

令和 2 年 6 月 26 日現在

機関番号：32661

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K08885

研究課題名(和文) 地域医療構想を踏まえた医師需給の将来予測に関する研究

研究課題名(英文) Research on a future forecast of supply and demand of doctors based on regional medical plan

研究代表者

瀬戸 加奈子 (SETO, KANAKO)

東邦大学・医学部・助教

研究者番号：50537363

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究において、文献のレビュー調査、ヒアリング調査、データ解析を実施し、医師の確保に関する政策動向、医師の偏在状況等について検討を行った。医師・歯科医師・薬剤師調査から「取得している広告可能な医師の専門性に関する資格」を持つ医師(専門医)数の動向を検討した。2010年から2016年にかけて小児科、産婦人科、外科、麻酔科の専門医数は増加していた。ジニ係数の結果から、小児科、外科、麻酔科は偏在が改善していたが、産婦人科では悪化していることが明らかとなった。今後は、働き方改革が進められていくことから、医師の就労環境にどのような影響が生ずるのかについて注視していくことが重要であると考えられた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の成果により、医師偏在について診療科別に専門医の動向とジニ係数による偏在の傾向を示すことができ、今後働き方改革による影響を検討する際の基礎的な資料としての社会的意義がある。

研究成果の概要(英文)：In this study, we conducted a literature review survey, hearing survey, and data analysis. Then, we examined policy trends regarding the securing of doctors and the distribution of doctors. The survey of Physicians, Dentists, and Pharmacists was used to examine trends in the number of specialist doctors. From 2010 to 2016, the number of specialist doctors in pediatrics, obstetrics, and gynecology, surgery, and anesthesia increased. From the results of the Gini coefficient, it was revealed that distribution improved in pediatrics, surgery, and anesthesia, but worsened in obstetrics and gynecology. In the future, since working style reform is being promoted by central government, it will be important to pay attention to how the working environment of doctors will be changed.

研究分野：社会医学

キーワード：医師需給

1. 研究開始当初の背景

日本の高齢化の速度は、人類が今まで経験したことのない速度で進行しており、現在 30% である高齢人口が 2025 年には 40% を超えるものと予測されている。高齢人口の増加は、医療サービス需要の増大をもたらすことから、医師への需要の増大を引き起こす。高齢人口のピークに向けて、医療供給システムの整備と医師の確保をどのように行うのかについては喫緊の課題である。高齢化は医療サービスを利用する患者だけに限られるものではなく、医療供給システムを支える医師自身も高齢化してきており、特に地方においてその傾向は著しい。今後、医師の高齢化による引退によって、地域医療供給体制が立ち行かなくなることも十分に考えられる。こうした中、2014 年には医療法が改正され都道府県は地域医療構想を策定することになった。これは 2025 年の医療ニーズの将来予測を行うとともに、都道府県のリーダーシップの下に病床数の収束を調整会議により図ろうとするものである。地域医療構想では、高度急性、急性等、病床機能別の医療ニーズは明らかにされるが、このニーズにこたえる医療供給体制の根幹である医師の確保に関しては、地域医療介護総合確保基金を利用して設置される地域医療支援センターで支援が行われることになっているが、具体的な活動内容は十分明らかになっていない。さらに医師自身の高齢化や、女性医師の増加の問題、診療科ごとの医師の偏在などを総合した医師確保の議論は見当たらない。

2. 研究の目的

本研究では、国内外の文献および書籍のレビュー調査、ヒアリング調査、データ解析を実施し、医師の確保に関する研究及び国の政策動向、医師の偏在について医師数及びジニ係数によりその状況を明らかにすることを目的とした。

3. 研究の方法

国内外の医師需給について文献レビュー、ヒアリング調査を実施した。また、医師・歯科医師・薬剤師調査のデータを用いて「取得している広告可能な医師の専門性に関する資格」を持つ医師（専門医）数、ジニ係数を用いて医師の偏在状況の検討を行った。

4. 研究成果

国内においては、医師偏在指数を踏まえた医師の確保数の目標や対策が含まれている医師確保計画が策定されており、それを加味して将来的な国内の医師の偏在の動向についても検討を進めていくことが必要と考えられた。諸外国においても、医師の不足、地理的な医師の配置の問題などが検討されていた。今後人口の高齢化が急速に進むと考えられる中国をはじめとする東アジア諸国についても、医師の偏在の問題が大きくなることが予測されその政策動向については継続的に追視していくことが必要であると考えられた。

国内においては、医師・歯科医師・薬剤師調査から「取得している広告可能な医師の専門性に

関する資格」を持つ医師（専門医）数の動向について、専門医の偏在の状況についてジニ係数を使って測定を行った。2010年から2016年にかけて小児科（23.5%増加、以下同じ）、産婦人科（20.3%）、外科（11.0%）、麻酔科（25.8%）と専門医数は増加していたものの、ジニ係数の結果からは小児科、外科、麻酔科は偏在が改善していたが、産婦人科では悪化していることが明らかとなった。

今後は、働き方改革が国全体として進められていく方向性が示されており、それに伴い医師および医療従事者の就労環境にどのような影響が生ずるのかについても併せて注視していくことが重要であると考えられた。また、それに伴い医師の偏在がどのように推移するのかについてもデータ解析結果と併せて、ヒアリング調査などから明らかになった現状分析を行うことが必要と考えられた。本研究の成果により、医師偏在について診療科別に専門医の動向とジニ係数による偏在の傾向を示すことができ、今後働き方改革による影響を検討する際の基礎的な資料としての社会的意義があると考えられた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	長谷川 友紀 (HASEGAWA TOMONORI) (10198723)	東邦大学・医学部・教授 (32661)	
研究分担者	北澤 健文 (KITAZAWA TAKEFUMI) (30453848)	東京家政大学・健康科学部・准教授 (32647)	
研究分担者	松本 邦愛 (MATSUMOTO KUNICHIKA) (50288023)	東邦大学・医学部・准教授 (32661)	
研究分担者	藤田 茂 (FUJITA SHIGERU) (50366499)	東邦大学・医学部・講師 (32661)	